



令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月8日

上場会社名 株式会社アサnte

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

四半期報告書提出予定日 令和4年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	10,705	1.1	1,277	14.3	1,305	18.1	839	18.4
3年3月期第3四半期	10,822		1,490		1,593		1,028	

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 846百万円 (22.3%) 3年3月期第3四半期 1,090百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	76.57	
3年3月期第3四半期	84.48	

(注) 令和3年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和3年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	14,271	11,844	83.0	1,080.33
3年3月期	14,429	11,666	80.9	1,064.09

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 11,844百万円 3年3月期 11,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		30.00		30.00	60.00
4年3月期		31.00			
4年3月期(予想)				31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,098	1.6	1,530	4.5	1,555	8.7	973	8.5	88.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期3Q	12,348,500 株	3年3月期	12,348,500 株
---------	--------------	-------	--------------

期末自己株式数

4年3月期3Q	1,384,695 株	3年3月期	1,384,695 株
---------	-------------	-------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期3Q	10,963,805 株	3年3月期3Q	12,171,961 株
---------	--------------	---------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和2年7月1日付で株式会社ハートフルホームの全株式を取得しました。これに伴い、令和3年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

2. この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢は弱い動きとなりましたが、ワクチン接種の促進等により、個人消費は徐々に持ち直しました。しかし、感染再拡大の懸念は払拭されず、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの市場におきましては、住宅政策において、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、潜在需要は依然大きいと見ておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「コンプライアンス強化とお客様満足度の向上」「優秀な人材の確保と従業員満足度の向上」「生産性の向上」「エリア展開の促進」「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

なお、「エリア展開の促進」につきましては、新規エリアとなる愛媛県に、4月1日付で南予営業所を開設しました。同拠点を足掛かりとして、西日本エリアの拡大を一層図ってまいります。

「生産性の向上」につきましては、CM、新聞折込、WEB広告を実施するとともに、探知犬の活用により、当社の認知度向上を図り、白蟻防除や地震対策の必要性を社会に訴求してまいりました。

また、「新型コロナウイルス感染症への対応」につきましては、同感染症の動向を注視しながら、感染対策に十分な注意を払って事業活動に取り組んでまいりました。しかし、同感染症の予想以上の拡大に伴い、社会における警戒感の高まり等、成約に至るまでの条件が厳しくなり、当社事業に対する影響は続きました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、前年7月1日に子会社化した株式会社ハートフルホームの売上高が寄与したものの、感染症の影響が大きく、前年同期比116百万円減少(1.1%減)の10,705百万円となりました。

売上原価は、前年同期比89百万円増加(2.8%増)しました。その結果、売上総利益は同206百万円減少(2.7%減)の7,426百万円となり、売上総利益率は同1.2ポイント低下して69.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比7百万円増加(0.1%増)しました。その結果、営業利益は同213百万円減少(14.3%減)の1,277百万円となり、営業利益率は同1.8ポイント低下して11.9%となりました。経常利益は同287百万円減少(18.1%減)の1,305百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同188百万円減少(18.4%減)の839百万円となりました。

(経営成績に関する特記事項)

当社グループの業績(特に利益)は、第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前期末比158百万円減少し、14,271百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少であります。

負債は、前期末比336百万円減少し、2,426百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少、未払法人税等の減少であります。

純資産は、前期末比178百万円増加し、11,844百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などにつきましては、令和3年11月2日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,675,208	6,737,463
売掛金	1,674,876	1,507,708
製品	76,522	79,905
仕掛品	18,586	18,650
原材料及び貯蔵品	181,161	202,707
その他	140,353	212,600
貸倒引当金	△1,113	△986
流動資産合計	8,765,596	8,758,050
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,419,015	1,389,421
土地	2,981,584	2,981,584
その他(純額)	149,230	131,161
有形固定資産合計	4,549,830	4,502,167
無形固定資産		
のれん	450,143	396,126
その他	42,866	42,675
無形固定資産合計	493,009	438,801
投資その他の資産		
その他	628,091	579,744
貸倒引当金	△7,109	△7,610
投資その他の資産合計	620,981	572,133
固定資産合計	5,663,822	5,513,102
資産合計	14,429,419	14,271,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,817	289,473
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	226,312	209,932
未払法人税等	288,509	137,759
賞与引当金	280,002	98,045
その他の引当金	—	29,700
その他	1,004,099	1,108,642
流動負債合計	2,178,741	1,873,552
固定負債		
長期借入金	351,814	331,775
その他	232,409	221,260
固定負債合計	584,223	553,035
負債合計	2,762,964	2,426,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	861,195	861,195
利益剰余金	11,707,545	11,878,225
自己株式	△2,054,413	△2,054,413
株主資本合計	11,675,522	11,846,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	806
退職給付に係る調整累計額	△9,773	△2,443
その他の包括利益累計額合計	△9,067	△1,637
純資産合計	11,666,454	11,844,565
負債純資産合計	14,429,419	14,271,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	10,822,411	10,705,881
売上原価	3,189,663	3,279,486
売上総利益	7,632,747	7,426,395
販売費及び一般管理費	6,142,035	6,149,104
営業利益	1,490,711	1,277,291
営業外収益		
受取利息	967	928
受取保険金及び配当金	62,198	33,442
その他	64,278	8,140
営業外収益合計	127,444	42,511
営業外費用		
支払利息	4,548	4,657
支払手数料	6,762	6,764
その他	13,534	2,945
営業外費用合計	24,844	14,367
経常利益	1,593,312	1,305,434
税金等調整前四半期純利益	1,593,312	1,305,434
法人税、住民税及び事業税	376,661	364,678
法人税等調整額	188,363	101,284
法人税等合計	565,025	465,962
四半期純利益	1,028,286	839,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,286	839,472

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	1,028,286	839,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	100
退職給付に係る調整額	61,755	7,329
その他の包括利益合計	61,907	7,430
四半期包括利益	1,090,194	846,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090,194	846,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

そのため、商品販売における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が10,322千円、売上原価が10,322千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。